

国土審議会北海道開発分科会・計画部会における主な意見

計画全般に関すること

- バックキャストイングで進めることは興味深いが、過去の教訓から何を学ぶのかという視点も加えてはどうか。北海道の“弱さ”や“問題点”、理想と現実のギャップを洗い出すことも必要。〔計1〕
- 人口密度が低く、広い北海道だからこそできる先端技術の開発など、北海道にしかない魅力を作っていくことが重要。それが、世界や本州から人が集まってくる魅力になる。〔計2〕
- 2050年に社会の中核をなすのは、現在の10代後半から20代前半のZ世代。この世代は興味の持ち方、消費行動のあり方、価値観が違っているとされている。今後始まる施策の具体化の議論については、この世代が世界を動かす時代になることを踏まえる必要。〔計4〕
- 我が国の豊かな暮らしを支えるという点において、道民と共感できる目標とするために、北海道の特性を活かし、地域が潤うという基本認識を明確にして、メッセージとして発信することが重要。〔計4〕
- 目標の前段階に位置付けることとして、プライオリティの高いインフラは電力と通信ではないか。北海道の未来のことを考える際には、電力と通信を如何にして途切れない状態にするかが重要。地域外と繋がること、地域内で自立することが大事。〔計5〕

食・農林水産業に関すること

- 北海道のあるべき姿を描くに当たり、食料の安定供給・安全保障の観点からも、農業分野が果たす役割は非常に大きいと考える。〔計1〕
- 労働力不足が懸念される中で、北海道農業の維持・発展のためにはICT機械や省力化技術を導入したスマート農業の普及が大変大きな役割を担っていく。農業分野にもDXを取り入れることで、作業面や経営面からも農業という職業を魅力あるものにしていくことが重要。〔計1〕
- 世界は食料問題と環境問題のジレンマに直面している。北海道の食料供給を拡大するには環境面への配慮が欠かせず、しっかりした対応が求められる。〔計1〕
- 省力化・省人化を目指すスマート農業の副作用として、人口の更なる減少による地域社会機能の低下が懸念される。若い世代が分散して居住し、地域で活躍するためには、デジタル通信網と道路の整備や教育・医療サービスの提供を強化する必要がある。これまでとは発想の異なるコミュニティが構築されるべきなのかもしれない。北海道ならではの、新時代の開拓者が活躍できる社会づくりに期待。〔計2〕

- 温暖化対策と生態系保全対策は、国内で農業振興をする上でも確実に取り組まねばならないと考える。北海道の地理的・気候的優位性を活かした環境保全型農業を推進すること、耕畜連携を強化しながら農業生産のための肥料調達の海外依存をできるだけ減らして、地域内自給をどのように進められるかが今後の課題。〔計3〕
- 「農林水産業の持続性を支える農山漁村の振興」として重点的に取り組む施策として「農山漁村の所得と雇用機会の確保」があるが、ここに「農福連携」を記載いただきたい。「農福連携」はダイバーシティの観点からも大変重要な取組であり、仕組みをきちんと作れば人手不足に対する大変重要な戦力になると考えている。〔計7〕
- 食料の供給元は基本的に、日本との関係が良好な民主主義国家であり、シーレーンが守られる限り食料の輸入が途絶えることはない。そのような観点から、自給率だけをみてしまうとミスリードされてしまうのではないか。むしろ北海道は、北海道が持っている食の魅力、ブランド力などの付加価値を更に高め、付加価値をお金にするために輸出も含めてマーケットを広げていくことが重要。〔分1〕

脱炭素・再生可能エネルギーに関すること

- 北海道は風力・バイオマス・中小水力等の再生可能エネルギーのポテンシャルが大きく、ますます導入が期待されており、我が国のカーボンニュートラルに向けて大きな役割を果たすことができると考える。〔計1〕
- 再生可能エネルギーのスムーズな導入には、需要と供給の時間的な不均衡への対応として蓄電池の導入、地理的な不均衡への対応として送電線インフラの増強拡充等、電力システムの安定化との協調が重要。〔計1〕
- 森林は非常に貴重なCO₂吸収源であるが、現在、ブルーカーボンについても様々な研究が行われている。北海道の周囲の海が吸収源となれば、脱炭素に向けて大きく貢献できるので、ブルーカーボンの実現について、資料の中でどういう位置づけにするのか引き続き検討いただきたい。〔計5〕
- 再生可能エネルギーについて、「ブラックアウトの教訓を踏まえ、災害時の自立したエネルギー供給の確保に資するものとするのが不可欠」という記載は、再エネをBCP（事業継続計画）対策として活用していく点で必要な視点。「災害時のBCP対策」という施策を新たに立てて、「非常用電源としての電気自動車の活用、マイクログリッド（小規模なエネルギーネットワーク）による自立分散型エネルギーシステムの構築」などの記載を加えていただきたい。〔計7〕
- 「再生可能エネルギーの導入拡大」のために重点的に取り組む施策の一つとして、「需要側の対策」を追記いただき、具体例として「データセンターなどの大型需要の誘致、熱需要やモビリティ需要の電化、水素需要の拡大など再エネ需要先の確保」などの項目を追記いただきたい。〔計7〕

- 中長期的には再生可能エネルギーを増やさなければいけないが、建設コストの高騰を考えると、利用可能な既存の電力源を最大限活かしながら再エネを導入していく。そのためには、様々な議論があることは承知しているが、安全性が確認された原子力発電の再稼働とうまく合わせて移行していくことが重要。〔分1〕

デジタル化に関すること

- デジタル化については、使いこなせないお年寄り等のデジタルリテラシーを高めることによって、デジタルデバイドの発生を抑えるといったことも必要。〔計5〕
- 通信インフラ整備は重要。北海道の広さは、世界的に見ればグローバルスタンダードに近いことから、5GやBeyond5Gのほか、試験段階である低軌道衛星を利用した無線インターネット等の新技術も積極的に試みるとよい。〔計6〕
- 北海道には農業などリアルな産業がたくさんあり、それが魅力であり重要でもあるが、リアルを補填する形でデジタルが入る、というところで終わってしまうと、デジタルで距離を克服するという大きな目的が見えにくくなってしまわないか。リアルを支える「人」を北海道に連れてくる、北海道から出させないようにするためには、仕事と教育が重要であり、それらがオンラインでできることにより、産業を支えるリアルの人材が充実していくということをもう少し打ち出していきたい。〔分1〕

産業振興に関すること

- 今後日本が競争力を持たなければならない分野が宇宙産業。衛星とデジタルを活用した農林水産業、観光等、あらゆる産業において活用することを書き込むべき。〔計6〕
- 自動車関連産業をはじめとするものづくり産業は、脱炭素化やデジタル化の急速な進展などにより、その経営環境が大きく変化している。社会変革に的確に対応しながら、新たに生じるビジネスチャンスをも的確に捉えることができるよう、ものづくり産業の振興に関する記述を追加してはどうか。〔計6〕
- ラピダスが千歳に進出することが決まったが、北海道の産業にとっても大きいし、教育環境も変えていかねばならない。〔分1〕

観光に関すること

- 観光は、移住や関係人口創出も含めて他の産業振興にも役に立つ。また、手段としても使うことができる。観光が手段として役に立つことが明確になることにより、道民の観光への理解が普及すると思う。観光業関連以外の人達にも影響があるということに繋がる。〔計3〕

- MICE の誘致の推進は非常に重要な施策である。季節偏重の是正策としてMICE に取り組むのが世界的な傾向であるので、「季節偏重の是正を目的とした」あるいは「季節偏重の是正を重視した」という文言を加えることで、MICE の重要性が再評価される。〔計6〕
- 重点的に取り組む施策として掲げられている「観光消費額・観光消費額単価の向上に資する高付加価値な観光の推進」に向けて、「道内の長期滞在を促すための世界水準の滞在型リゾートの整備・誘致」などと記載してはどうか。〔計7〕
- 主要施策の一つとして「世界トップクラスの観光地の形成」が掲げられたことは意義深い。コロナ禍を経験した後における「世界トップクラス」の意味するところを日本全国の観光地が考え直している中で、「世界トップクラスの観光地」を目指すことを表明したことは、とても大事なことだと考える。〔計7〕

交通・物流に関すること

- 北海道が日本の食料基地としての役割を果たすためには、北海道で生産された農畜産物を安定的に全国の消費者に届けて行く必要があり、物流の強靱化やリダンダンシーの確保の観点から、輸送手段やルートが複数必要。〔計4〕
- 環境負荷軽減に寄与する側面でも、貨物鉄道の役割は大きいので、今後の施策検討においても重要。〔計4〕
- 物流システムを維持しながら脱炭素社会を実現していく上で、環境負荷の低い鉄道が重要な役割を担うと考える。新幹線だけではなく在来線も含めた鉄道全体を、重要な社会基盤の一つとして「将来像を支える社会基盤」に明記いただきたい。〔分1〕

国土強靱化に関すること

- 北海道がエネルギーと食料の安定供給を支え、国の課題解決に貢献していくためには、切迫している日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震をはじめ、近年頻発する豪雨、暴風雪等の災害への備えを充実することが重要。〔計2〕
- 災害対策には、津波対策のハード整備等により人命を守ることと、事前復興等により地域産業を守る2つの視点が必要である。これらは2050年を見据えた地域づくりの一環となるので、国は長い目で地域を支援すべき。〔計5〕
- 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震・津波対策については、今後10年間で死者数8割減という具体的な数値目標が示された。この10年間というのは、まさに計画期間と合致するので、国としてしっかりと自治体を支援し、優先度を上げて着実に進めていただきたい。〔計7〕

地域に関すること・人材に関すること・その他

- 人口減少・少子高齢化が進む中で、持続可能な地域づくりを進めていくには、地域の基幹産業の一層の振興や就業の場、生活水準環境を広域的に連携して確保することが重要。〔計4〕
- 今後は人口減少地域、自治体のあり方にもフォーカスしていき、この深刻な課題をどのように解決していくか、北海道総合開発計画において前向きに検討すべき。〔計4〕
- 「人への投資」については、北海道内の若い世代だけでなく、北海道外の若い世代もターゲットにすべき。〔計5〕
- ワークেশョンを含めた多様な働き方が一つのキーワードになると思うが、消費者の問題ではなく、これを許容できる企業や職種がどれくらいあるのかという問題。例えば道内観光の閑散期に、多様な休暇を取得できるような社会的後押しがあると、多様な社会、豊かな社会が観光を通じて実現する。〔計5〕
- 札幌が強くなることで、東京一極集中を緩和している。札幌は強くあってほしいが、旭川や帯広、函館などの強さをもっと増すべきであり、それにテレワークなどが関与するという文脈で、札幌の強さを維持しつつ他の街も強くするということをもっと強調したほうがよい。〔分1〕
- 北方領土隣接地域については、ロシアとの関係がこれまでになく厳しい状況ではあるが、北方領土返還の拠点となる重要な地域であり、これからも発展・振興が図られていることが重要。〔分1〕

※ 本資料は、国土交通省が公表している議事概要を、北海道において抜粋の上、関連する項目ごとに分類して作成した。ただし、議事概要が公表されていない第7回計画部会〔計7〕及び分科会〔分1〕については、議事録及び担当者の傍聴記録を元に作成した。